貸借対照表

2012年〔平成24年〕3月31日現在

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
項　　目	金　　額	項　　目	金　　額
流動資産	40,184,684	**流動負債**	30,760,240
現金及び預金	3,504,019	一年内償還予定社債	3,196,000
売掛金	455,253	短期借入金	25,079,621
短期貸付金	35,130,711	リース債務	50,259
前払費用	196,410	未払金	1,671,963
繰延税金資産	67,966	未払費用	442,240
その他	830,324	預り金	136,337
固定資産	115,997,485	賞与引当金	127,974
有形固定資産	23,916,165	役員賞与引当金	48,228
建物	12,125,090	その他	7,616
構築物	578,084	**固定負債**	18,771,105
機械及び装置	10,952	社債	8,404,000
車両及び運搬具	835	長期借入金	5,650,000
工具器具及び備品	472,553	長期未払金	85,388
土地	9,778,093	長期預り金	21,339
リース資産	925,679	リース債務	876,000
建設仮勘定	24,876	退職給付引当金	2,637,249
無形固定資産	2,444,258	役員退職慰労引当金	175,787
借地権	35,791	資産除去債務	921,339
商標権	685	**負債合計**	49,531,345
電話加入権	22,213	**純資産の部**	
ソフトウエア	853,849	**株主資本**	106,469,139
ソフトウエア仮勘定	1,531,718	資本金	500,000
投資その他の資産	89,637,061	資本剰余金	8,628,336
投資有価証券	944,160	資本準備金	7,316
関係会社株式	26,562,086	その他資本剰余金	8,621,020
長期貸付金	9,560,412	利益剰余金	105,205,721
長期前払費用	83,615	利益準備金	125,000
賃貸地金	47,593,288	その他利益剰余金	105,080,721
繰延税金資産	4,949,647	固定資産圧縮記帳積立金	937,981
その他	571,049	特別償却準備金	10,589
貸倒引当金	△627,199	別途積立金	100,600,000
繰延資産	74,939	繰越利益剰余金	3,532,150
社債発行費	74,939	自己株式	△7,864,918
		評価・換算差額等	256,624
		その他有価証券評価差額金	256,624
		純資産合計	106,725,764
資産合計	156,257,110	**負債および純資産合計**	156,257,110

損益計算書

自　2011年〔平成23年〕4月 1日から
至　2012年〔平成24年〕3月31日まで

（単位：千円）

項　　目	金　　額	
売上高		
グループ運営収入	1,871,364	
賃貸収入	4,110,294	
関係会社受取配当金	4,851,656	10,833,314
売上原価		1,756,681
売上総利益		**9,076,633**
販売費及び一般管理費		5,064,610
営業利益		**4,012,023**
営業外収益		
受取利息及び配当金	872,892	
為替差益	5,179	
貸倒引当金戻入	141,607	
その他	38,783	1,058,463
営業外費用		
支払利息	364,598	
社債利息	77,684	
社債発行費償却	12,714	
その他	146,033	601,031
経常利益		**4,469,455**
特別損失		
災害損失	27,494	
固定資産除却損	30,503	
減損損失	109,600	167,598
税引前当期純利益		**4,301,856**
法人税、住民税及び事業税	544,630	
法人税等調整額	295,022	839,653
当期純利益		**3,462,203**

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	… 移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2．デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法

3．固定資産の減価償却方法

有形固定資産	
建物(附属設備を除く)	… 定率法(但し、1998年〔平成10年〕4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。)
上記以外の有形固定資産	… 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。	
建物	… ２～６０年
構築物	… ２～５３年
工具器具及び備品	… ２～２０年
無形固定資産	… 自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．繰延資産の処理方法

社債発行費	… 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5．引当金の計上基準

貸倒引当金	… 債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	… 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	… 役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額により費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により発生時から処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から処理しております。
役員退職慰労引当金	… 役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金に関する規程（内規）に基づき必要額を計上しております。

6．ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法 … 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 金利変動により影響を受ける借入金利息

ヘッジ方針 … 当社所定の社内承認手続きを行ったうえで、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法 … 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

7．消費税等の処理方法 … 税抜方法

〔追加情報〕

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1．有形固定資産の減価償却累計額 … 20,440,661千円

2．保証債務 …

田中先端技術材料(蘇州)有限公司の金融機関からの借入金に対して、当社が保証を行っております。

… 380,277千円

田中貴金属インターナショナル(タイランド)co.ltd.の輸入取引に係る為替予約に対して、当社が保証を行っております。

… 649,172千円

従業員の金融機関からの住宅融資に対して当社が保証を行っております。

… 246,758千円

3．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 … 35,765,553千円

長期金銭債権 … 9,568,316千円

短期金銭債務 … 8,037,026千円

4．取締役に対する金銭債権 … 47,400千円

5．貸出コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントライン契約に係わる借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額 … 62,464,200千円

借入実行残高 … 8,000,000千円

差引額 … 54,464,200千円

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

（繰延税金資産）

賞与引当金	48,642 千円
未払社会保険料	10,177 千円
未払寄付金	5,055 千円
その他	4,090 千円
繰延税金資産合計	67,966 千円

② 固定の部

（繰延税金資産）

組織再編に伴う関係会社株式	3,274,123 千円
減価償却費	1,298,144 千円
固定資産減損損失	707,987 千円
退職給付引当金	1,002,418 千円
貸倒引当金	223,533 千円
投資有価証券評価損	257,601 千円
資産除去債務	328,365 千円
税務上の繰越欠損金	137,515 千円
その他	170,397 千円
繰延税金資産小計	7,400,087 千円
評価性引当額	△ 1,830,465 千円
繰延税金資産合計	5,569,622 千円

（繰延税金負債）

固定資産圧縮記帳積立金	△ 522,938 千円
資産除去債務	△ 90,173 千円
その他	△ 6,862 千円
繰延税金負債合計	△ 619,974 千円
繰延税金資産(固定)の純額	4,949,647 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.54%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 45.66%
留保金課税	9.52%
評価性引当額の増減	0.87%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.68%
その他	3.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.52%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.54%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は459,253千円減少し、法人税等調整額が459,333千円、その他有価証券評価差額金が80千円、それぞれ増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額100分の80相当額が控除限度額とされることに伴う影響はありません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	田中貴金属工業株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 不動産の賃付 業務受託 資金の貸付及び借入 役員の兼任	不動産賃貸収入(注1) 資金の貸付及び借入(注2) 利息の受取(注2) 資金の貸付(注3) 資金の貸付(注3) 利息の受取(注3)	1,853,736 29,707,493 531,318 6,700,000 124,082	 短期貸付金 短期貸付金 長期貸付金 	 29,707,493 3,160,000 8,850,000
	田中電子工業株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 資金の貸付及び借入	資金の貸付及び借入(注2) 利息の支払 (注2)	3,962,174 6,326	短期借入金	3,962,174
	日本エレクトロプレイティング・エンジニヤース株式会社	所有 直接 50.0%	経営指導 不動産の賃付 業務受託 資金の貸付及び借入 役員の兼任	資金の貸付及び借入(注2) 利息の支払(注2)	2,823,404 6,339	短期借入金	2,823,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の貸付についての取引条件は、市場の実勢価格にて価格を決定しております。

(注2) キャッシュ・マネジメント・システムによる貸付又は借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。
なお、貸付及び借入利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注3) 投資用資金の貸付であります。
なお、貸付利率は市場金利を勘案した社内レートを使用しており、担保は受け入れておりません。

(注4) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高(短期借入金、短期貸付金及び長期貸付金を除く)には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	沼井 芳典	被所有 直接 1.9%	当社 代表取締役副社長	資金の貸付(注)	−	長期貸付金	18,000
	田苗 明	被所有 直接 1.1%	当社 代表取締役副社長	資金の貸付(注)	−	長期貸付金	17,000
	山下 裕司	被所有 直接 1.0%	当社 常務取締役	資金の貸付(注)	2,400	長期貸付金	12,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は退任時に一括返済としております。
なお、担保は受け入れておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 ・・・ 1,800.83円
2. 1株当たり当期純利益 ・・・ 65.80円

連結貸借対照表(ご参考)

(単位：百万円)

資産の部			負債の部		
科　目	前　期 2011年3月31日現在	当　期 2012年3月31日現在	科　目	前　期 2011年3月31日現在	当　期 2012年3月31日現在
流動資産	242,312	224,930	流動負債	138,251	115,557
現金及び預金	18,630	14,520	短期借入金	93,378	67,979
受取手形	1,298	1,091	一年内返済予定の長期借入金	8,792	9,232
売掛金	62,290	63,738	買掛金	16,807	13,529
棚卸資産	144,941	131,671	未払消費税等	429	791
繰延税金資産	1,608	1,396	未払法人税等	1,644	3,531
前払費用等	13,857	12,627	未払費用等	17,201	20,495
貸倒引当金	△ 312	△ 113			
			固定負債	26,328	25,902
固定資産	66,908	66,678	長期借入金	16,929	14,742
有形固定資産	41,455	41,890	退職給付引当金	7,198	8,075
土地	11,585	11,493	役員退職慰労引当金	293	336
建物及び構築物	40,502	42,494	繰延税金負債	144	33
機械装置等	69,087	71,131	その他長期債務	1,764	2,716
建設仮勘定	873	1,041	負債合計	164,579	141,459
減価償却累計額	△ 80,592	△ 84,269			
			純資産の部		
投資その他の資産	25,453	24,788			
関連会社に対する投資	13,223	11,910	資本金	500	500
投資有価証券	1,974	1,816	資本剰余金	11,136	11,136
長期貸付金	136	98	利益剰余金	141,689	147,646
ソフトウエア	1,131	2,186	その他有価証券評価差額金	635	574
繰延税金資産	4,947	4,840	為替換算調整勘定	△ 3,456	△ 3,767
その他	4,211	4,215	自己株式	△ 7,862	△ 7,865
貸倒引当金	△ 169	△ 277	少数株主持分	1,999	1,925
			純資産合計	144,641	150,149
資産合計	309,220	291,608	負債・純資産合計	309,220	291,608

連結損益計算書(ご参考)

(単位：百万円)

科　　目	自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日
収　　益		
純　売　上　高	891,043	1,064,081
持分法投資損益	825	△ 1,010
収　益　合　計	891,868	1,063,071
原価及び費用		
売上原価	852,598	1,022,834
販売費及び一般管理費	25,478	28,632
利息-純額	687	684
その他支出(収入)-純額	2,216	△ 1,775
原価及び費用合計	880,979	1,050,375
税金等調整前当期純利益	10,889	12,696
法人税、住民税及び事業税	4,746	6,268
法人税等調整額	198	292
少数株主損益調整前当期純利益	5,945	6,136
少数株主利益	△ 236	△ 90
当期純利益	5,709	6,046

連結キャッシュフロー計算書(ご参考)

(単位：百万円)

科　　目	自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日	自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,820	17,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,198	△ 8,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,312	△ 12,589
現金及び現金同等物への為替変動影響額	△ 170	△ 114
現金及び現金同等物の純変動額	△ 1,876	△ 4,110
現金及び現金同等物の期首残高	20,506	18,630
現金及び現金同等物の期末残高	18,630	14,520